

総合 計画 体系	政策名	推進計画	施策主管課	行財政改革推進課
			施策統括課長	内田 孝夫
	施策名	37 時代にあった行政サービスの実現	関係課	政策推進課,人事課,財政課,管財課,市民環境生活課,自治振興課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)		対象指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	行政機能	A	部・課の数	部・課	実績	実績	実績	16・114	16・113	16・111			
見込					見込	見込			16・107	16・101	16・101	16・101	
B			市職員数	人	実績	実績	実績	568	558	549			
					見込	見込	見込			553	543	534	520
C			見直す施設・拠点数	施設	実績	実績	実績	110	86	83			
					見込	見込	見込			101	60	41	36
②意図(どのような状態にするのか)		効率、公平なサービスを提供する。	成果指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
			A	施設・拠点の見直しの実施率・見直した施設・拠点数	%・施設	実績	実績	24施設	24.5・27	29.1・32			
						目標	目標	目標		1.0・1	41.0・42	60.0・61	65.0・60
			B	行政サービス改定の実施率	%	実績	実績	75.4	58.0	66.1			
						目標	目標	目標	(52)	65.0	69.0	76.0	83.0
			C	市の行政サービスに納得している市民の割合	%	実績	実績	66.7	67.0	66.7			
目標	目標	目標				(70)	70.0	70.0	70.0	70.0			
D			実績	実績									
			目標	目標									
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)		A)B)効率、公平なサービスが提供できているかどうかは、行財政計画実施計画の対象項目を抽出し、施設・拠点の見直し、行政サービス改定の実施率と施設数により判断できると考えた。 C)行政サービスを受受する市民の納得が得られなければ、効率、公平なサービスを提供していくことはできないと考えた。											
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)		A)見直した施設・拠点数/見直し対象施設・拠点数 B)行財政改革実施計画で把握(行革実施計画の対象項目を抽出) C)市民アンケート調査で把握(例)あなたは雲南市の行政サービスに納得していますか? ※設問・回答を工夫する。											
目標設定とその根拠(基本計画策定時)		A)成り行き値は、現状のままであれば指定管理者制度の導入以外は見直しが図られないと見込んだ。目標値は、公の施設の見直し方針に基づいて設定した。 B)行財政改革実施計画の見直しに伴い、項目内容を変更したため、一旦値は下がるが、成り行き値は、何もしなければ現状のまま推移すると考えた。目標値は、実施計画を着実に実行することにより、実施率を高めていくように設定した。 C)成り行き値は、組織見直し(総合センター)に伴い、低下すると考え設定した。目標値は、組織見直しは実施するものの、市民サービスを低下させないよう、現状を維持すべきであると考え設定した。											

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 業務と組織機構の見直し	組織・機構、職員	定員管理計画に基づく職員数で、効率よくサービスを提供する。	組織機構の見直し実績	部・課	実績	2	1	2			
② 民間活力の導入	組織・機構、職員	民間活力を導入する。	アウトソーシングした事業件数	件	実績	1	6	2			
③ 広域行政の推進	組織・機構、職員	広域行政を推進する。	広域的に行っている事業数・団体数	事業団体	実績	14 7	14 7	13 4			
④ 公共施設の見直し	公の施設	見直しを図る。	①指定管理者制度導入施設、②廃止・休止・民間譲渡施設数	施設	実績	①109(14) ② 10	①110(2) ② 1	①113(4) ② 1			
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
①	●市が提供するサービスを評価する。	●市民にとって利用しやすい組織づくりを行ない、行政課題に迅速かつ的確に対応する。 ●市民の理解を得ながら「公の施設見直し方針」に基づき施設見直しを行なう。
② 状況変化	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○職員数は、定員管理計画に基づき削減していく(H24.4.1:541人→H27.4.1:507人)。また、削減に対応していくため、部課ともに組織見直しの中で減らしていく必要がある。○地域主権改革一括法により、権限移譲が進んでいる。○地方交付税の一本算定により大幅な減収が見込まれ、一層の行財政改革が必要となる。○「新たな公」の視点からも、交流センターとの連携がより重要となっていく。	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○行政サービスを身近なところで受けたいという意見がある。 ○議会から、総合センターのあり方についての対応策・影響等に係る意見がある。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○行政サービスに対する市民の納得割合や行政改革の実施率は、他団体と客観的に比較できないが、公共施設の見直しにおいては、市民ニーズに応えるため、既存施設の存続等にも配慮している。また、旧町からの多くの施設が存続することで稼働率・利用率が低い施設もあるが、地域密着型の施設も多く、見直しには苦慮している。 ○職員数について、類似団体の平均466人(H20年度時点;全国18自治体)に比較し、雲南市は、まだ多い状況である。

平成24年度施策マネジメントシート2(平成23年度実績の評価)

《37 時代にあった行政サービスの実現》

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 <input type="checkbox"/> 定員管理計画に基づき職員の削減を進めた。 <input type="checkbox"/> 公の施設の見直し方針に基づき指定管理及び譲渡を進めた。 <input type="checkbox"/> 市内図書館、給食センター(大東・木次・三刀屋)の業務委託を開始した。 <input type="checkbox"/> 市の行政サービスに納得している市民の割合は、ほぼ横ばい。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 <input type="checkbox"/> 行財政改革実施計画に基づき、行政サービスの改定は目標を上回ったが、公の施設の見直し率については目標に達しなかった。 <input type="checkbox"/> 市の行政サービスに納得している市民の割合は、目標をやや下回った。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 業務と組織機構の見直し	・行政組織見直し会議で総合センターの在り方について、市民意見を踏まえて方針を協議し、取りまとめた。
② 民間活力の導入	・H23年4月から図書館と給食センターの業務委託を開始した。
③ 広域行政の推進	・H23年4月から雲南広域連合に消防組合、環境衛生組合を組織統合した。
④ 公共施設の見直し	・新規指定管理導入施設が4施設、指定管理から譲渡となった施設が1施設、直営から廃止となった施設が1施設であった。
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	<input type="checkbox"/> 定員管理計画に沿った組織編成が必要である。 <input type="checkbox"/> 事務事業の見直し(新設・統合・廃止等)を図る必要がある。 <input type="checkbox"/> 公の施設の見直し方針に基づき、公の施設を見直していく必要がある。	<input type="checkbox"/> 行政組織の見直し方針に基づき、総合センターの在り方も含め、行政組織全般を見直していく。 <input type="checkbox"/> 事務事業の見直し(新設・統合・廃止等)を進める。 <input type="checkbox"/> 公の施設見直し方針に基づき、市民の理解を得ながら、見直しを進める。
基本事業	① 業務と組織機構の見直し	<input type="checkbox"/> 行政組織の見直し方針に基づき、総合センターの在り方も含め、行政組織全般を見直していく。 <input type="checkbox"/> 事務事業の見直し(新設・統合・廃止等)を進める。
	② 民間活力の導入	<input type="checkbox"/> 引き続き、市民の理解を得ながら民間活力の導入を推進する。
	③ 広域行政の推進	<input type="checkbox"/> 国、県の動向を見極めた速やかな対応が必要である。 <input type="checkbox"/> 一部事務組合(CATV事業)の組織について見直しを図っていく。
	④ 公共施設の見直し	<input type="checkbox"/> 公の施設見直し方針に基づき、市民の理解を得ながら、見直しを進める。
	⑤	